



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所

東

コード番号 8624

URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者(役職名) 執行役社長

(氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者(役職名) 執行役専務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一 TEL 03-4346-4512

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,998	9.1	4,990	9.2	882	41.7	900	40.2	590	23.4
2024年3月期第1四半期	4,580	5.4	4,569	5.4	622	62.5	642	60.7	478	82.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 589百万円(23.0%) 2024年3月期第1四半期 479百万円(94.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.45	17.37
2024年3月期第1四半期	14.17	14.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	53,662	29,031	54.1	856.91
2024年3月期	46,647	29,008	62.1	856.59

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 29,006百万円 2024年3月期 28,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2025年3月期	—				

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	37,931,386株	2024年3月期	37,931,386株
2025年3月期1Q	4,081,050株	2024年3月期	4,090,909株
2025年3月期1Q	33,844,518株	2024年3月期1Q	33,764,049株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	11
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 連結損益計算書四半期推移	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）の日本経済は、一部に足踏みが見られましたが、緩やかな回復が続きました。個人消費は物価高の影響などから持ち直しは足踏みとなりましたが、設備投資は人手不足が課題となる中で生産性向上の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）化への投資などが堅調に推移しました。また、落ち込んでいた製造業の生産活動にも回復が見られました。世界経済は地政学リスクの影響による景気の下振れリスクを抱えながらも、緩やかなペースの成長が続きました。

日本の株式市場は、当期末に向けて上昇に転じました。米長期金利の上昇により世界的な株高にブレーキがかかり、日経平均株価は4月19日に約2カ月ぶりに3万7,000円を割り込みました。しかし、その後は生成AI（人工知能）市場の拡大期待から米半導体株指数が上昇し、国内の半導体関連株にも買いが波及しました。5月20日には3万9,437円まで上昇し、その後は3万8,000円～3万9,000円台のレンジ相場が続きましたが、6月17日の安値3万7,950円を底に上昇に転じました。インフレ指標の上昇率鈍化を受けた米利下げ期待から米国の主要株価指数が最高値を更新する中、国内では出遅れた大型バリュウ（割安）株が上昇したことに加え、ハイテク株にも買いが広がりました。日経平均株価は心理的な節目の3万9,000円を上抜け、3万9,583円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル＝151円台でしたが、日米の金利差が縮まりにくい状況が意識され、円安傾向が続きました。政府・日銀は4月末から5月初めにかけて2回の為替介入を実施しましたが、円安に歯止めをかける効果は一時的でした。6月28日には一時、1ドル＝161円台を付け、およそ37年半ぶりの円安ドル高水準となり、当期末は1ドル＝160円台後半で終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場で、東証グロース市場指数は期初から下落傾向にありましたが、5月30日の777を底として反発に転じ、851で当期末を迎えました。東証グロース市場250指数も5月30日の602が底値となり、661で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は4兆9,629億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,514億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,291億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円への拡大をするため、ファンドラップと投資信託によるストック型資産の倍増に取り組んでおります。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は2,870億円（前年同期末比28.8%増）となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば））」や「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

また、本年6月より「いちばん星」に続くノーロード・ファンド（購入時手数料無し）、実績報酬型のお客様本位といえる新商品として、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（愛称：ミズナラ）」の取扱いを開始しており、投資信託の預り資産拡大につながっております。

当期末の投資信託（ラップを除く）の残高は、8,132億円（前年同期末比7.7%増）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は5,628億円(前年同期末比20.7%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は49億90百万円(前年同期比9.2%増)となりました。また、販売費・一般管理費は41億8百万円(同4.1%増)となり、差し引き営業利益は8億82百万円(同41.7%増)となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆3,066億円(前期末比2.0%増)となりました。

また、当社が目指している「ストック型ビジネスモデル」への転換進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率(投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率)は、73.3%(前年同期比17.0ポイント増)となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は48億82百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は11億80百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト)の委託手数料は1億21百万円(同40.4%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は10.3%となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が5億19百万円(前年同期比24.4%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は5億23百万円(同25.1%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が11億70百万円(前年同期比14.6%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が6億23百万円(同21.7%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等12億18百万円(同76.9%増)等を加え、合計31億56百万円(同33.5%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、16百万円(前年同期比5.1%増)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、3百万円(同33.1%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は20百万円(同4.0%減)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、40百万円(前年同期比10.4%減)、金融費用は、8百万円(同27.6%減)となり、差し引き金融収支は31百万円(同4.4%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は49億90百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、41億8百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金14百万円等で18百万円となり、差し引き18百万円(前年同期比8.0%減)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は9億円(前年同期比40.2%増)となりました。

⑥ 特別損益

新株予約権戻入益0百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は9億円(前年同期比30.6%増)となりました。これに法人税、住民税及び事業税1億95百万円及び法人税等調整額1億14百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億90百万円(同23.4%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて70億14百万円(15.0%)増加し、536億62百万円となりました。これは、現金・預金が62億24百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて69億91百万円(39.6%)増加し、246億30百万円となりました。これは、預り金が69億20百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて23百万円(0.1%)増加し、290億31百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益5億90百万円を計上した一方で、配当金の支払い5億75百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は54.1%(前期末は62.1%)となりました。また、当社の自己資本規制比率は501.4%(前期末は518.0%)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,305	24,530
預託金	7,840	7,070
信用取引資産	8,171	10,483
信用取引貸付金	8,009	10,369
信用取引借証券担保金	161	113
有価証券担保貸付金	—	12
借入有価証券担保金	—	12
立替金	23	40
募集等払込金	3,566	2,929
短期貸付金	31	26
未収収益	2,549	2,484
その他の流動資産	102	127
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	40,587	47,702
固定資産		
有形固定資産	3,095	3,036
建物	1,107	1,061
器具備品	635	623
土地	1,329	1,329
リース資産（純額）	23	21
無形固定資産	544	559
ソフトウェア	508	509
その他	36	49
投資その他の資産	2,419	2,363
投資有価証券	794	794
長期貸付金	20	23
長期差入保証金	934	932
退職給付に係る資産	604	615
繰延税金資産	70	2
その他	75	75
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,059	5,960
資産合計	46,647	53,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	0	0
信用取引負債	3,079	3,631
信用取引借入金	2,722	3,433
信用取引貸証券受入金	357	197
有価証券担保借入金	22	123
有価証券貸借取引受入金	22	123
預り金	10,173	17,093
受入保証金	1,100	1,332
短期借入金	230	230
リース債務	7	7
未払法人税等	917	247
賞与引当金	565	385
その他の流動負債	1,208	1,205
流動負債計	17,304	24,256
固定負債		
長期借入金	86	81
リース債務	16	14
繰延税金負債	—	46
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	33	33
固定負債計	144	184
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	189	189
特別法上の準備金計	189	189
負債合計	17,639	24,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,941	3,940
利益剰余金	13,941	13,956
自己株式	△2,634	△2,628
自己株式申込証拠金	—	0
株主資本合計	29,826	29,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	66
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	226	219
その他の包括利益累計額合計	△838	△839
新株予約権	20	24
純資産合計	29,008	29,031
負債・純資産合計	46,647	53,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,471	4,882
トレーディング損益	20	20
金融収益	44	40
その他の営業収益	44	56
営業収益計	4,580	4,998
金融費用	11	8
純営業収益	4,569	4,990
販売費・一般管理費		
取引関係費	317	335
人件費	2,139	2,242
不動産関係費	574	578
事務費	531	558
減価償却費	125	126
租税公課	74	71
その他	183	195
販売費・一般管理費計	3,946	4,108
営業利益	622	882
営業外収益		
投資有価証券配当金	10	14
受取ロイヤリティー	5	—
その他	3	3
営業外収益計	19	18
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	642	900
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
固定資産売却益	18	—
新株予約権戻入益	3	0
金融商品取引責任準備金戻入	3	—
特別利益計	47	0
特別損失		
和解金	0	—
特別損失計	0	—
税金等調整前四半期純利益	689	900
法人税、住民税及び事業税	190	195
法人税等調整額	20	114
法人税等合計	211	310
四半期純利益	478	590
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	590

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	478	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	6
退職給付に係る調整額	7	△6
その他の包括利益合計	1	△0
四半期包括利益	479	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	125 百万円	126 百万円

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,406	1,202	△14.5%	5,423
(株券)	(1,383)	(1,180)	(△14.6%)	(5,336)
(受益証券)	(23)	(21)	(△8.9%)	(86)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—	—	0
(株券)	(0)	(—)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	698	523	△25.1%	2,584
(受益証券)	(686)	(519)	(△24.4%)	(2,563)
その他の受入手数料	2,365	3,156	33.5%	10,365
(受益証券 ※1、2)	(2,222)	(3,012)	(35.5%)	(9,786)
合計	4,471	4,882	9.2%	18,372

※1 その他の受入手数料（受益証券）の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	1,021	1,170	14.6%	4,323
運用に係る信託報酬	511	623	21.7%	2,231
ファンドラップに係るフィー等	688	1,218	76.9%	3,230
合計	2,222	3,012	35.5%	9,786

※2 その他の受入手数料（受益証券）の販売費・一般管理費に占める割合 = コストカバー率

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
その他の受入手数料（受益証券）	2,222	3,012	790
販売費・一般管理費	3,946	4,108	161
コストカバー率	56.3%	73.3%	17.0%

②募集（受益証券）の取扱高

(単位：億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券	1,411	1,559	10.5%	5,728
(販売手数料あり)	(260)	(209)	(△19.4%)	(1,013)
(販売手数料なし)	(1,151)	(1,349)	(17.2%)	(4,715)

③商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,389	1,188	△14.5%	5,361
債券	12	8	△28.8%	24
受益証券	2,932	3,553	21.2%	12,436
その他	136	132	△2.7%	550
合計	4,471	4,882	9.2%	18,372

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	15	16	5.1%	75
債券・為替等	4	3	△33.1%	15
(債券等)	(0)	(0)	(179.5%)	(1)
(為替等)	(4)	(2)	(△43.1%)	(13)
合計	20	20	△4.0%	91

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	前事業年度末
基本的項目	(A)	27,396	27,938	27,343
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	△1,091	△1,053	△1,060
	金融商品取引責任準備金等	166	189	189
	一般貸倒引当金	1	2	1
計	(B)	△923	△861	△868
控除資産	(C)	5,853	5,849	5,982
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	20,620	21,227	20,492
リスク相当額	市場リスク相当額	10	11	10
	取引先リスク相当額	366	575	438
	基礎的リスク相当額	3,519	3,645	3,506
計	(E)	3,895	4,233	3,955
自己資本規制比率	(D)／(E)×100(%)	529.3%	501.4%	518.0%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 2023. 4. 1 2023. 6. 30	前第2四半期 2023. 7. 1 2023. 9. 30	前第3四半期 2023.10. 1 2023.12. 31	前第4四半期 2024. 1. 1 2024. 3. 31	当第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30
営業収益	4,580	4,587	4,336	5,332	4,998
受入手数料	4,471	4,455	4,239	5,206	4,882
トレーディング損益	20	33	2	34	20
金融収益	44	40	38	36	40
その他の営業収益	44	58	56	55	56
金融費用	11	8	5	13	8
純営業収益	4,569	4,578	4,330	5,319	4,990
販売費・一般管理費	3,946	3,976	3,972	4,099	4,108
取引関係費	317	328	371	356	335
人件費	2,139	2,096	2,090	2,159	2,242
不動産関係費	574	642	588	578	578
事務費	531	523	541	598	558
減価償却費	125	128	131	133	126
租税公課	74	71	65	84	71
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	183	185	182	187	194
営業利益	622	601	358	1,220	882
営業外収益	19	2	35	27	18
営業外費用	0	11	0	1	0
経常利益	642	592	393	1,246	900
特別利益	47	1	31	13	0
特別損失	0	0	11	39	—
税金等調整前四半期純利益	689	593	413	1,221	900
法人税、住民税及び事業税	190	304	54	545	195
法人税等調整額	20	△87	100	△139	114
四半期純利益	478	376	259	815	590
親会社株主に帰属する 四半期純利益	478	376	259	815	590